第1回 商品情報連携標準に関する検討会

議事要旨

日時：令和6年11月28日（木）10時00分～12時00分

場所：シグマクシス トレーニングセンター/オンライン会議（Teams）

出席者：

味の素株式会社、株式会社あらた、イオン株式会社、イオン商品調達株式会社、
ウエルシア薬局株式会社、キューピー株式会社、キリングroupロジスティクス株式
会社、国分group本社株式会社、サミット株式会社、株式会社ジャパン・インフォ
レックス、株式会社セブン&アイホールディングス、株式会社ツルハgroupマーチ
ャンダイジング、株式会社ツルハホールディングス、株式会社日本アクセス、
株式会社PALTAC、株式会社プラネット、株式会社Mizkan Partners、
三菱食品株式会社、ユニ・チャーム株式会社、ライオン株式会社、
株式会社ライフコーポレーション、公益財団法人 流通経済研究所、
一般財団法人 流通システム開発センター

経済産業省 商務・サービスgroup 消費・流通政策課、
株式会社シグマクシス

オブザーバー

農林水産省 大臣官房 新事業・食品産業部 食品流通課、
農林水産省 大臣官房 新事業・食品産業部 食品製造課、
国土交通省 物流・自動車局 物流政策課、
一般社団法人 全国スーパーマーケット協会、
一般社団法人 日本加工食品卸協会、
日本小売業協会

議題：

1. 開会
2. 議事
 - (1) 本検討会の趣旨について（株式会社シグマックス）
 - (2) 商品情報授受に関する現状について（経済産業省）
 - (3) 課題の整理及び今後の進め方について（株式会社シグマックス）
3. 意見交換
4. 閉会

議事概要：

- 経済産業省より、資料4に基づき、商品情報授受に関する現状について報告。
- 株式会社シグマックスより、資料5に基づき、課題の整理及び今後の進め方について報告。
- 参加者による意見交換を実施。

【意見交換】

株式会社ツルハホールディングス

- ・ 本構想を通じ、これまで各社個別の関係間で管理・授受されてきた商品情報を業界・社会の共有インフラとして使用できる環境を整える、という構想思想には賛同する。その第一段階が産業横断レジストリー構想である。
- ・ これまでの個別最適化された業務から全体最適化を図ることによって、業界全体の生産性向上につながる。その結果として従業員の給与増加にも期待している。
- ・ これまでは製配販の事業者間で、取引に係る商品情報授受・マスタ構築に一定コストが発生しており、事業者間での取引条件などによるコストの付け替えが生じている。
- ・ また、商品情報に対する各事業者の責任範囲（協調領域・競争領域の別）が曖昧であったために、コストの付け替えが発生しているのが現状。
- ・ 基本的な考え方として、「商品マスタは各社の責任で構築するものであること」「協調領域として産業横断レジストリーができた暁には各社がそれを活用すること」に合意する必要がある。
- ・ この場合、今よりコストが掛かる部分も出てくるかもしれないが、他社にそれを付け替えず乗り越えていくことが必要。

株式会社 PALTAC

- ・ 自社で製配販共通のデータベース構築を進めているが、利害対立や直販メーカーを含め食品メーカーへのアプローチの難しさから難航している。
- ・ 各事業者でデータに関わるコスト意識が薄く、費用回収も困難な現状がある。
メーカーの登録情報の内、修正を行わずに済むのは 10SKU 中 1 SKU 程度の割合にとどまり、また、製配販各事業者間での商品情報基準の相違等により、膨大な工数が発生している。
- ・ 1 社での共通化は困難であるため、業界として取組を模索してきたところ、マスタを作成・管理していくための組織の維持が最重要である点に行きついた。
- ・ 維持には課金・費用負担方式の明確化が必要であり、各社が納得できる負担方式が求められる。
- ・ 本構想は業界全体での利用が鍵。そのためには行政主体でサプライチェーン全体に対し一定の拘束力を付与する必要があるのでは。
- ・ 日本の流通業で全体最適が必要だというに関しては同意。
今後も積極的に各種議論・取組に参画していきたい。

キューピー株式会社

- ・ 業界全体の共通化を目指す以上、対象の商品情報項目は公約数的なアプローチで検討する必要があると考える。
- ・ 2000 年代初頭の FDB 項目検討では、卸業界が決定項目を使用すると表明したことでメーカーの登録促進に繋がった。今回もリーディングカンパニーが共通化項目の利用を合意・宣言すれば、メーカーがそれに追従するのではと考えている。
- ・ 情報入力の早期化を実現するには、社内ワークフローや情報開示方法の再検討が必要。メーカーに対し卸・小売事業者が何のためにこのタイミングでこの情報が必要なのかといった要請理由を明確に提示してもらえると検討がしやすくなる。
- ・ 費用負担については受益者負担の原則に賛同するが、登録側と利用側それぞれの利用用途やメリットの整理が求められる。
- ・ GTIN 運用の適正化においては、流通の観点では集合包装単位の受発注や配送も多いため、個装（単品）と集合包装単位の両方について登録・連絡方法を含めた総合的な検討が必要である。
- ・ ひとつの SKU や GTIN であっても、納品期限等の取引条件が取引先ごとに異なり、個別管理が工数を圧迫する問題もあるため、納品条件など GTIN 運用の前提となるルールについても併せて議論を進めるべき。

イオン株式会社

- ・ 労働人口減少により、消費者への安定的な商品供給が困難になるリスクを危惧しており、この取組への参加動機となっている。
- ・ 製配販各社が目指すべき姿は、メーカーから卸、小売を経て消費者に商品を届ける流通事業をサステナブルに維持することであり、そのためには各事業者間でのコスト再配分や適切な運営体制の構築が必要である。
- ・ 小売として、GTIN 単位による商品情報管理体制を十分に整えることで、需要予測や在庫管理を SKU ベースでデジタル化し、効率化が図れると考えている。
- ・ 商品情報登録においては、次期の品揃えコンセプトを考える段階、その後の段階というように取引プロセスごとの必要情報の違いを考慮し、工程ごとに ToBe 像を具体化することで各社間の合意形成を進める必要がある。

ユニ・チャーム株式会社

- ・ 2026 年 4 月時点で、産業横断レジストリーを介さない個別の情報連携が残ることについて、全ての商品情報授受をすぐにレジストリーに統一するのは難しいことは理解している。一方、1つの相手先と取引をしている自社商品のうち、一部の商品は産業横断レジストリーを介さない個別対応が続く、というような情報参照先の分断が続く限り現場の負担は避けられないため、レジストリーの対象範囲をどのように拡大推進するかを検討する必要がある。
- ・ 全体最適化を図るためには、行政主導で本構想への参画やレジストリー活用に一定の強制力を持たせることも重要であると考えている。

株式会社日本アクセス

- ・ 2 回目の検討会に向けて、今回明らかになった課題に対し、具体的な方法や施策を決定し、あるべき姿を実現することが最重要。
- ・ 現時点では費用負担が各社の参画における障壁になると考えられる。
日本アクセスは代行登録件数が多く、現状の JII 利用では必ずしも効率化につながっていない中で、さらに産業横断レジストリーによる費用追加が発生することは社として容認しがたい。
産業横断レジストリーによる各社にとっての具体的なメリットを整理することが検討の前提となる。
- ・ ブランドオーナーによるシングルインプットの導入では、日配や中小メーカーの登録業務負担を軽減する方法が重要な課題である。これらの問題に対処する中

で、製配販各社の役割を再定義し、受益者が誰かという観点を踏まえた費用負担の在り方を検討する必要がある。

国分グループ本社株式会社

- ・ 商品情報連携標準に向けた対応方針については賛同する。
- ・ ブランドオーナーによるシングルインプットの導入では、中小メーカーがどのようにブランドオーナーとしての役割を担うかが課題となる。
- ・ 一括取得・共同利用について、商品のライフサイクルにおけるステータス、特に販売開始前の情報コントロールが重要。
- ・ 現状、商品情報管理はアナログで最適化されている部分が多く、それに基づいてマスタに係るシステムが各企業で運用されており、産業横断レジストリーを活用した業務構想においては、自社マスタにどのように変換するか、等の各社が抱える問題にどのようにしてアプローチするかが現実的な導入に向けて必要な視点となる。

株式会社 Mizkan Partners

- ・ 本事業の推進により業界全体にメリットがあることは理解。
一方、メーカーの立場では商品情報をデータベースに入力する現行業務自体が変わらず、参画による直接的なメリットが少ないと感じている。
- ・ 製配販各社が連携する大規模な取組であるため、将来構想においてはインプット側であるメーカーにもより大きなメリットが生まれることが示されれば、より良い構想につながると考えている。

味の素株式会社

- ・ 情報の共通化について、拡大検討対象となる物流・品質情報や商品画像は各事業者で想定する項目等が異なる可能性がある。
- ・ 基本情報・拡大検討対象情報を業界 DB から産業横断レジストリーに抽出する運用方式には問題がないと考えるが、早期の情報入力に関しては業務運用変更やシステムの改修が伴うことから、課題としてとらえている。
- ・ 一括表示のように変化しない静的情報については一定の段階でルールを定められるのではないかと考えるが、可変情報については別途取り扱い方法を検討する必要がある。

- ・ 新技術に関する検討が不足しているのではないかと思料。これまで停滞していた革新を進めるためには、新技術からのアプローチも必要だと考える。
- ・ 期待効果については、業務の生産性向上が具体的にどの部分で実現できるのか、という視点を踏まえた議論が重要。現場レベルで情報がどのように使用され、どのような変化が生じるかを業界全体で議論していく必要がある。

三菱食品株式会社

- ・ 現段階では課題が明らかになった段階であり、第2回検討会以降は、その課題に対してどのように具体的なアプローチを示し、議論を進めていくかが重要なポイントとなる。

日本小売業協会 CIO 研究会

- ・ 2020年に発表した「日本の小売業のCEO、CIOへの提言書」では、日本の小売業・流通業の生産性が米国の半分であることが指摘され、標準化やDXの分野での革新の遅れが生産性劣位の原因とされていた。
- ・ 2003年頃に立ち上がった流通SCMの普及推進構想では、EDIの前提として商品マスタのレジストリーが必要であり、情報の正確性をチェックする構想が描かれたが、技術的な障壁で実現には至らず、流通BMSは卸-小売間のEDIという位置づけになった。
- ・ 今回の事業構想では、マスタとトランザクションの2種類の情報が存在する。費用負担について、現在もEDIに関しては様々な形で課金が発生しており、ソリューションが完結している。
ここに商品マスタが加わることでどのような便益を生むかを明確化し、現状の低い生産性の向上とのトレードオフでそのサービスを受けるような建付を目指すべき。
- ・ 現在は店頭以外で消費者が商品情報を得る機会が多くなり、表記情報や画像と商品そのものの結びつきはより強くなっているが、顧客接点である小売でこの情報の正確性を担保することは難しい。
取引主体とは異なる第三者が誤った情報をもとに商品を購入してしまった際、情報の責任所在が曖昧であることは望ましくない。
- ・ BtoB取引コスト削減やサプライチェーン全体の人海戦術からの脱却、消費者への社会的責任を担保するためには、商品情報マスタの信頼性確保と商品情報連携の標準化が重要であり、これによって何ができるようになるかを明確にすること

が事業者の理解を得るためには重要である。

流通システム開発センター

- ・ これまで、商品情報は BtoB 取引において、必要な事業者同士で個別に授受されてきた。しかし、インターネットの普及により、個人が商品情報にアクセスすることが容易になった。このような変化に対し、EC サイト等の消費者が直接アクセス可能なメディアにおいて、ブランドオーナーが管理した正確な商品情報を確認できる世界を作ることが、この構想の思想である。
- ・ 日本では、業界別に業界 DB が BtoB で商品マスタを整備してきた歴史があり、ここ 10～20 年で商品情報はこれらのデータベースに整備されているものの、業界全体での共同利用はできておらず、改善に向けた議論が続けてられてきた。このような経緯を汲み取りつつ、産業横断レジストリーの整備によって商品情報をつなげていけるような仕組みを整えていきたい。
- ・ 上記に付随し、この取組では仕組みを作るだけでなく、各事業者のビジネスの進め方と合わせて変えていくべき業務を特定するなど、実現に向けた課題は多い。
- ・ GTIN 変更ルールの考え方の原則は、消費者・関係事業者に対し商品内容（取り扱いなど）の違いを知らせる必要がある重要な変更がある場合に、その情報を伝達するために変更が必要、という思想である。
- ・ 消費者への情報提供に対し、製配販各社が共同で責任を果たしていくという思いは各社共通している。ここを実現するために今後の検討を進めていきたい

流通経済研究所

- ・ 本事業は、製・配・販連携協議会のフィジカルインターネット実現に関する議論や検討項目を踏襲し、物流効率化に貢献できるよう連携を進めていく。
- ・ 今後に向けて、産業横断レジストリーを通じた商品情報授受のあり方をより精緻に詰めていく必要がある。GS1 Japan と業界データベースが一体的にどのような形でこのサービスを提供できるのかを議論し、形にしていくことが重要なポイントとなる。
- ・ 製配販のユーザー側が共通のレジストリー・データベースをどのように利用して自社のマスタを整備していくのかについても、ユーザー側の意見をまとめて提示していく必要がある。
- ・ 上記のような具体的なサービス運用に関して、サービス提供側とユーザー側で議論できる場を来年度以降に設置していきたい。

経済産業省

- ・ 次回に向けては、これまでのヒアリングや検討会で出た各事業者の意見・懸念点を踏まえ、一定程度の解決方向案を策定する方針を進める。
- ・ 本事業の課題として、最終形は製配販各事業者にメリットがあるものの、初期段階では享受できるメリットが小さいことが挙げられる。短期的にはメリットが小さくとも、取扱項目や参画事業者の拡大によって、より大きなメリットが生じることを将来的なビジョンとして示していく必要がある。
- ・ まずは 2026 年 4 月の産業横断レジストリー構想の開始に向けて検討を進め、初期導入の障壁を乗り越えることがありたい姿の実現には不可欠である。ここを目標に今後も本事業を推進するので、ぜひ引き続きのご協力を賜りたい。